



1 項第2号及び埼玉県税条例第30条第1項第2号において、「過誤納金に相当する金額」に規定する金額とみなされ、徴収取扱費として市に交付されることになつてゐる。

長時間労働や日雇派遣など労働法制の改正を求める意見書

提出先 埼玉県八潮市議会

平成20年12月18日

長が行つた所得変動に伴う個人住民税の還付金額を全額交付するよう算定の適正化を求めるものである。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

所得変動に伴う経過措置による個人県民税の還付金に対する徴収取扱費は、全額県が負担すべきものであり、約240万円もの個人県民税の還付金を市が負担する積算方法は不適当なものである。

しかし、平成20年11月13日現在、徴収取扱費として市に交付される額は、実際に市が市民に還付する個人県民税額約2078万円を大幅に下回る約1838万円であり、その差額は約240万円にも上ることが明らかになつた。

特に長時間労働の抑制は喫緊の課題の一つです。厚労省の集計によると、子育て期にあたる30代男性の約4人に1人が週60時間以上の長時間労働(月80時間を越える残業)をしています。また、男性が家事や育児にかける時間は他の先進国と比較して最低レベルです。こうしたことが、「結婚できない」「子供を産めない」「女性の子育てへの負担感が大きい」ことに結びついているとの指摘があり、少子化を助長する一因ともなつてゐます。

差が広がつてゐます。いま必要とされていることは、雇用確保と併せてより良い労働環境の整備です。

長時間労働や日雇派遣など労働法制の改正を求める意見書

提出先 埼玉県八潮市議会

平成20年12月18日

誰かが将来への希望を持って働くことができる社会の実現をめざすため、政府におかれては、以下の点について特段の取り組みを行うよう強く要望します。

また、日雇い派遣は労働者の保護、雇用の安定、職業能力の向上の観点から見て問題が多すぎます。

1 法定割増賃金率の引き上げやサービス残業の取締強化を図ること

2 日雇派遣の原則禁止などを盛り込んだ派遣法改正案を早期成立させ、派遣労働者の保護を図ること

●市長提出議案処理結果一覧表

※総文…総務文教、建水…建設水道、民消…民経消防

Table with 10 columns: 議案番号, 件名, 付託委員会, 議決結果, 自民, 公明, 共産, 市民, 民主. Rows include various budget and ordinance proposals.

●議員提出議案処理結果一覧表

Table with 10 columns: 議案番号, 件名, 付託委員会, 議決結果, 自民, 公明, 共産, 市民, 民主. Rows include proposals for council member numbers, ethics rules, and labor laws.

※自民…自民クラブ、公明…公明党、共産…日本共産党、市民…市民と市政をつなぐ会、民主…民主市民クラブ。○は賛成、×は反対。